

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び旭川市契約事務取扱規則（昭和39年旭川市規則第22号）第3条の規定に基づき、条件付き一般競争入札（事前審査型・郵送方式）について次のとおり公告する。

令和6年4月12日

旭川市長 今 津 寛 介

1 入札に付する工事の内容

- (1) 入札番号 2 番
- (2) 工 事 名 第2豊岡団地建替（3）新築工事
- (3) 工事場所 旭川市豊岡5条1丁目
- (4) 工 期 契約締結の日の翌日（21(4)を参照。）から令和8年9月11日まで
- (5) 工事概要 次のとおり
鉄筋コンクリート造7階塔屋1階 延床面積3,451㎡ 2DK 20戸、2LDK 14戸、3LDK 7戸 計41戸 駐輪場
- (6) 設計金額 1,111,470,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）

2 入札参加資格

入札参加者は、次のすべての要件を満たす共同企業体であること。

- (1) 構成員は、次のすべての要件を満たしていること。
 - ア 旭川市における建築一式工事の入札参加資格が、A（特Aを除く。）等級に格付けされていること。
 - イ 地方自治法施行令第167条の4の規定により一般競争入札への参加を排除されていない者であること。
 - ウ 公告の日から入札執行日までのいずれの日においても、旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
 - エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあつては更生手続開始の決定、民事再生法にあつては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
 - オ この入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。ただし、資本関係又は人的関係にある者が一つの共同企業体に属している場合は除く。（資本関係・人的関係については21(5)参照。）
 - カ 公告の日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（これらの保険のうち、適用を除外されているものを除く。）に加入していること。
 - キ 本工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種について、許可を受けてからの営業年数が5年以上あること。
 - ク 公告の日において、旭川市建設工事等競争入札参加資格者名簿に「11市内」、「22市外」又は「32市外」（「22市外」及び「32市外」にあつては、旭川市内の営業所が当該工事に対応する建設業許可を有していない者を除く。）で登録されていること。
- (2) (1)の要件をすべて満たす3者により構成されていること。
- (3) 各構成員の最低出資比率は、20%以上とする。なお、代表者の出資比率は、構成員中最大であること。

- (4) 各構成員が、当該工事の入札において2以上の共同企業体の構成員になっていないこと。
- (5) 代表者は、公告の日において、旭川市建設工事等競争入札参加資格者名簿に「11市内」で登録されていること。ただし、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する組合にあっては、組合員の過半数が旭川市内に登録簿上の本店を置く者に限る。
- (6) 代表者は、過去10年間（平成26年度以降）本工事と同種で概ね同規模の工事（同種・同規模については21(6)参照。）を元請として施工し完了した実績（共同企業体による施工を含む）を有する者であること。

3 申請書及び資料の提出期間並びに提出場所

この条件付き一般競争入札に参加を希望する者は、2に掲げる入札参加資格を有することを証明するため、次のとおり申請書及び資料を提出し、市長から入札参加資格の有無について、確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、この条件付き一般競争入札に参加することができない。

(1) 提出書類

- ア 条件付き一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）2部
- イ 資本関係・人的関係調書（様式2）
- ウ 共同企業体協定書
- エ 配置予定技術者調書（様式3）
- オ 工事施工実績調書（様式4）
- カ 2(6)を満たすことがわかるCORINS等の写し

なお、代表者について、中小企業等協同組合法第3条に規定する組合にあっては、指示した提出書類のほかに指定する組合員名簿を提出すること。

- (2) 提出期間 令和6年4月12日（金）から令和6年5月2日（木）までの旭川市の休日を定める条例（平成5年旭川市条例第3号）第1条第1項に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除く、午前9時から午後5時まで

- (3) 提出場所 〒070-8525
旭川市6条通10丁目
旭川市総務部契約課工事担当
電話 0166-25-9701
FAX 0166-26-1323

- (4) 提出方法 持参すること。（郵送又はファクシミリによるものは受け付けない。）

(5) 入札参加資格の確認

申請書及び資料を受理した者のうち、入札参加資格のない者には、令和6年5月8日（水）までにその理由を記載した文書により通知する。

(6) 提出書類様式の入手方法

(3)において(2)の期間中無償で配布するほか、下記アドレスのホームページにおいてダウンロードできる。

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/500/565/566/567/index.html>

(7) その他

- ア 申請書及び資料の作成及び提出に要する経費は、提出者の負担とする。
- イ 市長は、提出された申請書及び資料を、入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使えない。
- ウ 提出された申請書及び資料は返却しない。

4 入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 入札参加資格がないと認められた者は、その理由について、次に従い、書面（様式は任意）により市長に対し説明を求めることができる。

- ア 提出期限 令和6年5月10日（金）
イ 提出場所 3(3)に同じ。
ウ 提出方法 持参すること。（郵送又はファクシミリによるものは受け付けない。）
(2) 市長は、(1)の説明を求められたときは、令和6年5月14日（火）までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

5 見積用設計図書の閲覧等

- (1) 本工事に係る見積用設計図書は、次のとおり閲覧に供する。
ア 期間 令和6年4月12日（金）から令和6年5月17日（金）までの休日を除く、午前8時45分から午後5時15分まで
イ 場所 3(3)に同じ。
(2) 入札に参加しようとする者は、上記閲覧期間中、次のいずれかの販売店で設計図書を購入すること。
ア 販売店 旭川市東4条11丁目4番8号
(有)富士プリント
電 話 0166-22-2714
F A X 0166-22-0891
営業時間 午前9時から午後6時(土曜日は午前9時から正午)
定休日 毎週日曜日・祝日
イ 販売店 旭川市東8条6丁目5番10号
(有)旭川コピーセンター
電 話 0166-29-2577
F A X 0166-29-2578
営業時間 午前8時30分から午後5時30分(土曜日は午前8時30分から正午)
定休日 毎週日曜日・祝日
(3) 購入方法
ア 別紙、設計図書購入申込書をファクシミリにより販売店に送付し、購入申込みをすること。
イ 販売店から販売日時及び販売額について電話連絡があるので、指定された日時に設計図書購入申込書を持参し、販売店で購入すること。
ウ 購入時には、販売店から設計図書及び設計図書購入確認書を受領すること。（設計図書購入確認書は入札時に使用するので保管しておくこと。）
なお、入札参加資格がないと認められたときであっても費用は返還しない。
(4) 設計図書に対する質問がある場合においては、次のとおり質疑応答書により提出すること。
ア 提出期限 令和6年5月15日（水）までの休日を除く、午前9時から午後5時まで
イ 提出方法 3(3)に電話連絡の上、ファクシミリにより提出すること。
(5) (4)の質疑応答書は、次のとおり閲覧に供するとともに、下記アドレスのホームページにおいて公表する。
<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/500/565/566/567/index.html>
ア 閲覧期限 令和6年5月17日（金）までの休日を除く、午前8時45分から午後5時15分まで
イ 閲覧場所 3(3)に同じ。

6 入札方法

- (1) この条件付き一般競争入札（事前審査型）の入札は、郵送によること。（持参又はファクシミリによる入札は認めない。）
(2) 入札回数は1回とする。
(3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当す

る額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 入札書等の郵送方法等

(1) 入札書等の郵送方法

入札書、設計図書購入確認書を封筒に入れ、配達日指定郵便で、かつ、一般書留郵便又は簡易書留郵便のいずれかの方法により、郵送しなければならない。

(2) 入札書等の到達日

配達日指定郵便の指定日は、令和6年5月21日（火）とする。

（令和6年5月10日（金）から令和6年5月18日（土）までの期間に、郵送手続を行うことにより、配達指定日に入札書等が到達する。）

(3) 入札書等の送付先

3 (3)と同じ

8 入札の無効

この公告において示した入札参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札、設計図書購入確認書及び工事費内訳書を提出しない者のした入札、旭川市建設工事等郵便入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反する者のした入札及び調査基準価格を下回って落札した者が当該落札に係る建設工事の完成検査結果通知書の通知日までに行った調査基準価格を下回る入札は無効とし、これらの無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すこととする。

また、市長により入札参加資格のある旨を確認された者であっても、確認の後旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けて入札時点において指名停止を受けている期間中である者、その他、入札時点において2に掲げる資格のない者のした入札は無効とする。

なお、設計金額を超える入札は失格とする。

9 開札

(1) 開札の日時 令和6年5月21日（火）午後1時10分

(2) 開札の場所 旭川市役所第三庁舎1階入札室（旭川市6条通10丁目）

(3) 開札の方法

入札事務に関係のない職員の立会いの下で開札を行うものとし、落札者へ通知するものとする。

なお、入札結果は、落札決定後速やかに公表する。

(4) 開札の傍聴

入札参加者その他の傍聴を希望する者は、旭川市事後審査型一般競争入札（郵送方式）傍聴要領の規程に基づき開札を傍聴することができるので、開札当日、午後1時10分までに3 (3)まで申し込むこと。

なお、開札会場の都合により他の入札と併せて傍聴人は先着10名までとする。

10 落札者の決定方法

(1) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第3項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

ただし、最低制限価格を設けた場合において、最低制限価格を下回る入札があったときは、当該入札を失格とする。また、低入札価格調査制度を適用する場合において、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の

範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(2) くじ抽選の場合の落札の制限

くじ抽選により落札者を決定した場合において、当該くじ抽選により落札者となった者（共同企業体の構成員を含む。）は、入札同日における同一工種（各工事の入札公告 2 (1)（共同企業体による工事の場合は 2 (1) ア）で示す工事の種類のことをいう。）の他の入札においてくじ抽選の対象者となる場合（共同企業体の構成員としての場合を含む。）は失格とする。なお、くじ抽選による落札者の決定順については「旭川市建設工事等低価格落札取扱要領」第 2 条第 4 項を準用する。

ただし、くじ抽選の対象者を失格とすることにより同額の落札候補者となるべき者がいなくなる場合にはこの取扱いは適用しない。

11 工事費内訳書の提出

(1) 旭川市工事費内訳書等提出要領により、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を指定する様式で作成し、入札書とともに同封すること。

(2) 提出された工事費内訳書は、返却しない。

12 契約条項を示す場所

3 (3) の場所で閲覧に供するほか、下記アドレスのホームページにおいても公表する。

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/500/565/566/567/index.html>

13 契約書作成の要否等

(1) 契約書作成を要する。

(2) この工事は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 39 年旭川市条例第 14 号）の規定により旭川市議会の議決に付さなければならない工事であるため、議会の議決を得た後に本契約を締結する。

(3) 落札者は、仮契約を締結しなければならない。契約を締結しない場合は落札を取り消すものとする。

14 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 免除する。

15 支払条件

(1) 前金払

各会計年度の請負代金相当額の 4 割以内に相当する額を行う。

(2) 中間前金払

各会計年度の請負代金相当額の 2 割以内に相当する額を行う。

(3) 部 分 払

6 回以内行う。ただし、中間前金払を選択した場合においては、各年度末の出来形部分予定額を対象とする部分払金に限り請求することができる。

16 火災保険等付保の要否

要する。

17 入札の中止等

入札までの間にやむを得ない事由のため、当該工事の入札を延期又は中止することがある。

また、入札執行の際、入札者がいない場合は、入札を中止する。

なお、中止となった場合でも、申請書及び資料の作成費用並びに設計図書の購入費用は申請者の負担とする。

18 最低制限価格制度

本工事は、旭川市建設工事等最低制限価格制度実施要領による最低制限価格を設定する。

19 調査基準価格を下回る落札の取扱い

本工事は、旭川市建設工事等低価格落札取扱要領の対象工事である。

20 債権譲渡承諾の取扱い

本工事は、「公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度及び地域建設業経営強化融資制度に係る債権譲渡承諾等に関する取扱要領」の対象である。

21 その他

- (1) 入札参加者は、旭川市契約事務取扱規則、旭川市建設工事等郵便入札心得、その他関係法令を遵守すること。
- (2) 申請書及び資料に虚偽の記載をした場合は、旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (3) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第9条に基づき分別解体等の実施が義務づけられた工事であるため、契約に当たり再資源化等に要する費用、解体工事に要する費用、分別解体等の方法、再資源化等をするための施設の名称及び所在地を契約書に記載する必要があることから、設計図書等に記載された特定建設資材廃棄物の種類、搬出数量等を参考に再資源化等に要する費用及び解体工事に要する費用を含めて見積った上で入札を行うこと。
- (4) 1(4)でいう契約締結の日の翌日とは、その日が休日に当たるときは、休日を経過した最初の日とする。
- (5) 2(1)オでいう資本関係又は人的関係とは、次のとおりである。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する2者の場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社（以下「更生会社等」という。）である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する2者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

(ア) 一方の会社の取締役が、他方の会社の取締役を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の取締役が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

ア、イと同視し得る特定関係があると認められる場合

- (6) 2(6)でいう同種で概ね同規模とは、次のとおりである。

ア 同種工事

鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で新築、増築又は改築工事

イ 同規模工事

階数3階以上かつ延床面積1,000㎡以上

- (7) 落札者は、現場代理人、主任技術者及び監理技術者に係る継続雇用確認要領（以下「雇用確認要領」という。）第4条から第6条までの規定に基づき、契約時に提出する現場代理人及び主任技術者等の経歴書（以下「経歴書」という。）に、契約日以前3か月以上の雇用関係を確認できる次のいずれかの書類を添付すること。

ア 監理技術者資格者証（写し）

イ 健康保険被保険者証（写し）

ウ 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（写し）

エ 上記で確認することができない正当な理由がある場合は、その理由を記載した申立書

なお、倒産による退職後再雇用された者の配置を規定する雇用確認要領第11条に該当する場合は、上記アからエに代え、経歴書に次の書類を添付すること。

オ 雇用期間確認免除申立書

(8) 納税証明書等の提出

契約締結手続きにあたって、落札者（共同企業体にあつては、全ての構成員）は、旭川市長が落札日の属する年度の4月1日以降に交付した旭川市の市税に滞納のないことを確認できる納税証明書（写しを可とする。）を契約書に添えて提出すること。

上記の納税証明書により旭川市の市税に滞納のないことが確認できない場合は、落札決定後に正当な理由がなく契約を辞退したものとみなし、契約を締結いたしません。

なお、旭川市に納税義務のない者については、納税義務がない旨の確認を受けた納税証明交付請求書を提出すること。

(9) 契約相手方が個人（法人、人格のない社団等でない）の場合、本契約における支払金額から所得税が源泉徴収されます。

(10) その他、入札に関しての照会先

3(3)に同じ。

(11) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。